



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月10日
東

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所
 コード番号 3169 URL <http://www.unico-fan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	7,641	20.9	646	28.8	662	36.3	369	57.4
26年1月期	6,320	23.0	501	31.5	486	7.4	234	△0.3

(注) 包括利益 27年1月期 356百万円(58.2%) 26年1月期 225百万円(△0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	59.10	55.61	28.1	19.6	8.5
26年1月期	37.57	35.36	22.9	17.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 -百万円 26年1月期 -百万円

当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	3,604	1,492	41.4	238.62
26年1月期	3,172	1,136	35.8	181.69

(参考) 自己資本 27年1月期 1,492百万円 26年1月期 1,136百万円

当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	436	△388	△112	442
26年1月期	209	△222	134	500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,384	10.9	399	△8.5	396	△9.2	214	△5.7	34.20
通 期	8,661	13.3	677	4.8	671	1.3	360	△2.6	57.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	6,256,800株	26年1月期	6,255,600株
② 期末自己株式数	27年1月期	441株	26年1月期	360株
③ 期中平均株式数	27年1月期	6,255,980株	26年1月期	6,251,826株

当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数、並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	7,641	20.9	674	25.6	674	22.5	387	26.3
26年1月期	6,320	23.0	537	37.4	550	17.4	306	21.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年1月期	61.87		58.22					
26年1月期	49.02		46.13					

当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年1月期	3,728		1,679		45.0	268.38		
26年1月期	3,272		1,292		39.5	206.55		

(参考) 自己資本 27年1月期 1,679百万円 26年1月期 1,292百万円

当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年3月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税を挟み、駆け込み需要とその反動で非常に波動の大きい消費動向が見られました。特に増税後は、円安による日用品、エネルギー等の価格高騰と相まって、市場の消費活動が長期間において停滞するという非常に厳しい経営環境となりました。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、住宅関連の成長も一時の勢いが落ち着き、難しい年となりました。

このような環境のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、当社Facebookページにおける一般ユーザー参加型の企画「お部屋グランプリ」の開催、家具に絵を描くよ展vol. 3として人気アーティストとのコラボ企画「unico×Rob Kidney」の開催、秋の模様替えやおまとめ買い需要に応えた「ハウスカード10%ポイント還元キャンペーン」の実施、unicoの家具がある暮らしの提案として「ROOMS with unico」の発行等を実施いたしました。また、food事業におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けており、唯一のunico併設店舗のbistro oeuf oeufで初のコラボ企画を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,641,941千円（対前年同期比20.9%増）、営業利益646,076千円（同28.8%増）、経常利益662,616千円（同36.3%増）、当期純利益369,716千円（同57.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、平成26年3月にunico大宮、同年4月にunico町田、同年11月にunico武蔵小杉、同年12月にunico立川と首都圏のターミナル駅を中心に4店舗を新規出店し、認知度の更なる向上を図るとともにブランディングに努めました。また、新商品としまして、WYTHEシリーズにカスタマイズ自在の「AVミドルボード」ラインを加え、新たな顧客の取り込みを図りました。加えて、当社デザイナーによるオリジナル企画アイテムのカーテン比率を高め競合との差別化を図り、前年より大きく構成比率を高めました。商品コストに関しましても、フィリピンの当社グループ工場への検品員の出向や、ベトナム駐在員事務所の稼働開始等、より上流に於いての品質向上を実現し原価率の抑制に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,494,158千円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は656,957千円（同29.8%増）となりました。

②food事業

Le bistroでは、新メニューの開発や安定した高いクオリティの料理のご提供等により、引き続きリピーター顧客から高いご支持をいただきました。bistro oeuf oeufでは、お客様のニーズを把握し、ワインメニューの見直しや料理の開発等により、新規顧客やリピーター顧客を獲得することができました。これらにより、各店とも堅調な業績を維持しておりますが、平成26年11月のBISTRO KHAMSA閉店の影響を賄いきれませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は147,782千円（前年同期比7.3%増）、セグメント損失は10,880千円（前年同期は4,607千円の損失）となりました。

(次期の見通し)

平成28年1月期の当社を取り巻く環境は、引き続き回復が見えない市場環境、円安基調のトレンド感、悪化する中東情勢等、厳しい外部環境が予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、より上質な革ソファのアイテム拡充や、カーテンを中心とした布製品の売上増を進めます。また、売価改定に頼らず、海外協力工場の再選定と検品体制の革新、増床移転した関西配送センターの本稼働、店舗照明のLED化等により、販売費及び一般管理費を抑制し利益を維持します。新規出店も年間4～5店舗展開する他、既存店3店舗の移転を伴うリニューアル強化を予定しております。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高が8,661百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は677百万円（同4.8%増）、経常利益は671百万円（同1.3%増）、当期純利益は360百万円（同2.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より432,406千円増加し、3,604,781千円となりました。主な増減としては、流動資産につきましては、売上高の増加に伴う売上債権の増加68,887千円及び新規出店に伴うたな卸資産の増加107,437千円によるものです。また、固定資産につきましては、新規出店及び本社の移転等に伴う有形固定資産の増加114,417千円及び敷金及び保証金の増加49,056千円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ75,985千円増加し、2,111,869千円となりました。主な増減としては、流動負債につきましては、短期借入金の減少236,392千円、一年以内の返済予定の長期借入金の増加32,129千円、未払法人税等の増加34,284千円によるものです。また、固定負債につきましては、長期借入金の増加98,032千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ356,421千円増加し、1,492,912千円となりました。主な増減は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加369,716千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ57,960千円減少し、442,895千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は436,056千円（前連結会計年度比108.1%増）となりました。これは主に、新規出店による店舗数増加に伴う売上債権の増加68,886千円、新規出店に備えたたな卸資産の増加95,340千円及び法人税等の支払額315,697千円等があった一方、税金等調整前当期純利益647,549千円、減価償却費150,905千円の計上等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は388,109千円（前連結会計年度比74.2%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入9,094千円等があった一方、新規出店及び本社の移転等に伴う有形固定資産の取得による支出237,957千円、敷金及び保証金の差入による支出104,324千円及びECサイトの機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出34,986千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は112,824千円（前連結会計年度は134,921千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円があった一方、短期借入金の返済による支出236,392千円及び長期借入金の返済による支出369,839千円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、事業を安定的に成長させ、より盤石な収益基盤を構築するため、無配とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、新規出店及び設備投資を通して将来の事業基盤の拡充に充たしたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミサワ（当社）及び海外子会社1社から構成されており、家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を主たる業務としております。

(1) unico事業

ライフスタイルショップ“unico”の運営

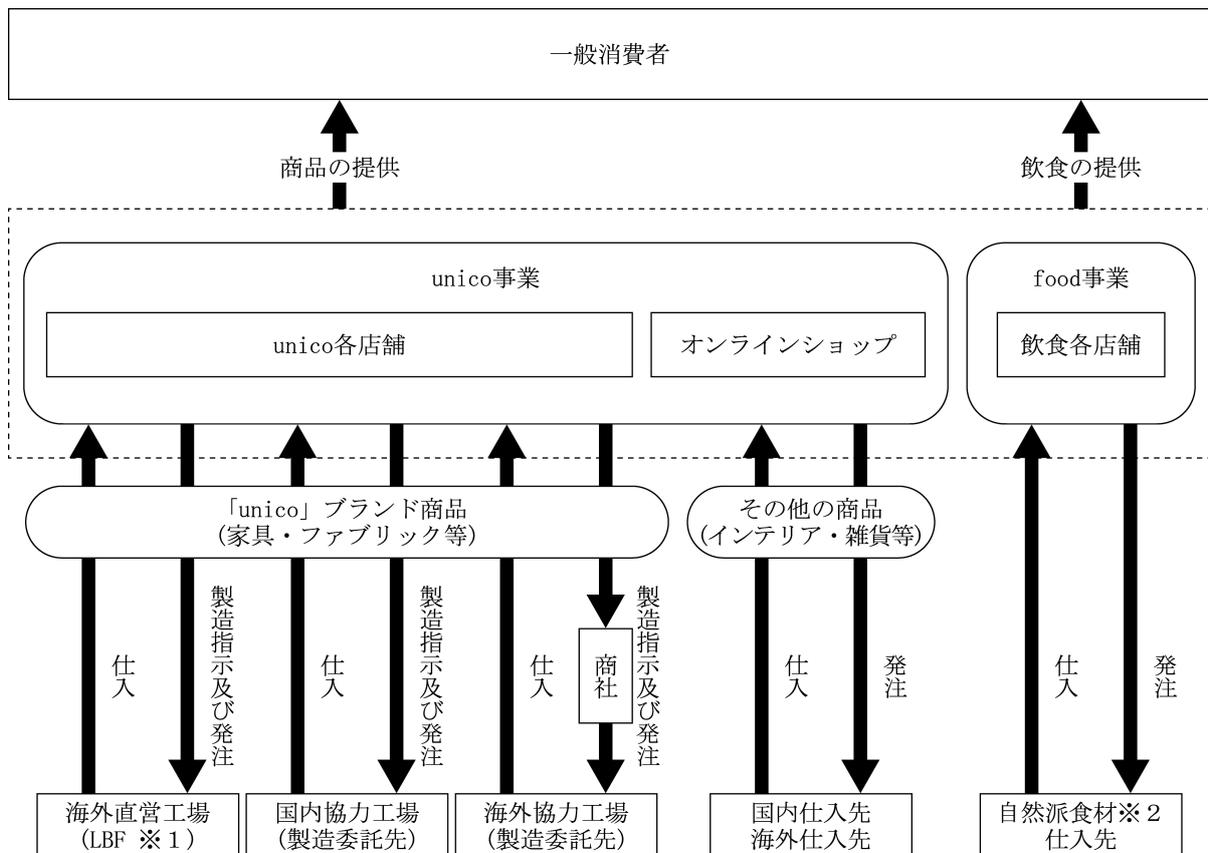
(家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売)

Lamon Bay Furniture Corp.（連結子会社）は、当社からの製造指示及び発注に基づき、家具を製造しております。

(2) food事業

産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 Lamon Bay Furniture Corp.

※2 産地直送の新鮮な食材

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、unicoブランドによる家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行っております。当社グループは、統一された世界観のもと「たったひとつの、大切な、ユニークな」暮らし方や生き方を提案することで、お客様をunicoファンを獲得し、お客様から長期的、継続的な支持を得ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的、安定的な企業価値の向上を達成するために、収益性を意識しながら出店、成長を続けていくことを目標としております。そのため、目標とする経営指標として、売上高・売上総利益・営業利益を重視し、適正な商品在庫を維持することで財務体質を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念の実現に向け事業を営んでおります。第57期における計画内容につきましては、より上質な革ソファのアイテム拡充や、カーテンを中心とした布製品の売上増を進めます。また、売価改定に頼らず、海外協力工場の再選定と検品体制の革新、増床移転した関西配送センターの本稼働、店舗照明のLED化等により、販売費及び一般管理費を抑制し利益を維持します。新規出店も年間4～5店舗展開する他、既存店3店舗の移転を伴うリニューアル強化を予定しております。

当社グループでは、「モノ」ではなく「コト」をお客様に提案し、お客様にとっての「好感度No.1 ライフスタイルショップ」になることにより、最終的にはライフタイムバリュー（顧客の生涯価値）を獲得することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 魅力ある商品の継続的な開発

当社グループがunicoブランドとして展開する家具・ファブリック等の商品は、企画開発段階から原則として自社によるオリジナルデザインであり、現在、30シリーズを展開しております。これらを多品種、小ロットの自社限定商品とすることで、他社との差別化を図っておりますが、今後も継続的に自社のオリジナルシリーズを展開することが重要であると考えております。

② 出店戦略

当社グループが展開するunicoブランドは、どこにでもあるモノや流行ではなく、自分の個性や感性でモノを選び、スタイルやセンスを優先し、情緒的で心の満足を追求するような高感度なユーザーをターゲットとしており、出店戦略においては地域や商業施設の特性（当社グループのメインターゲットである高感度なユーザーの集客力の有無）、近隣の自社店舗との競合等について慎重に検討した出店計画を立てることが重要であると考えております。

③ 人材育成

当社グループが全国に展開するライフスタイルショップ“unico”が、お客様の一番店（一番好きな店）となるためには、各店舗のスタッフが「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」という経営理念を実現するための運営コンセプトをしっかりと理解し、それを実現するための接客レベルの向上が不可欠です。そのため、採用計画、能力開発研修等の計画的な人事戦略の立案及び実行が重要であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,856	442,895
売掛金	390,766	459,653
商品及び製品	984,818	1,039,195
仕掛品	13,530	28,147
原材料及び貯蔵品	70,055	108,499
繰延税金資産	30,376	36,222
その他	123,182	195,123
流動資産合計	2,113,585	2,309,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 420,520	※1 515,793
機械装置及び運搬具（純額）	※1 54,163	※1 66,815
工具、器具及び備品（純額）	※1 38,881	※1 46,384
土地	814	814
リース資産（純額）	※1 14,091	※1 7,650
建設仮勘定	1,565	6,996
有形固定資産合計	530,037	644,454
無形固定資産		
ソフトウェア	66,721	75,952
その他	236	236
無形固定資産合計	66,957	76,188
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,404	142,519
敷金及び保証金	368,153	417,209
その他	11,236	14,672
投資その他の資産合計	461,794	574,401
固定資産合計	1,058,788	1,295,044
資産合計	3,172,374	3,604,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,908	244,486
短期借入金	236,392	-
1年内返済予定の長期借入金	299,870	331,999
リース債務	6,575	6,575
未払金	154,762	173,424
未払法人税等	175,747	210,031
前受金	293,310	253,683
賞与引当金	37,107	55,797
その他	133,800	291,932
流動負債合計	1,585,475	1,567,929
固定負債		
長期借入金	404,961	502,993
リース債務	7,671	1,095
退職給付引当金	8,055	-
退職給付に係る負債	-	8,504
資産除去債務	29,719	31,345
固定負債合計	450,407	543,939
負債合計	2,035,883	2,111,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,274	206,283
資本剰余金	186,274	186,283
利益剰余金	748,489	1,118,206
自己株式	△155	△190
株主資本合計	1,140,882	1,510,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,391	△17,670
その他の包括利益累計額合計	△4,391	△17,670
純資産合計	1,136,490	1,492,912
負債純資産合計	3,172,374	3,604,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	6,320,092	7,641,941
売上原価	※1 2,643,012	※1 3,209,268
売上総利益	3,677,080	4,432,672
販売費及び一般管理費	※2 3,175,405	※2 3,786,596
営業利益	501,675	646,076
営業外収益		
受取利息	142	131
為替差益	-	14,586
運送事故受取保険金	6,618	3,758
保険解約返戻金	-	6,146
その他	3,586	1,741
営業外収益合計	10,347	26,364
営業外費用		
支払利息	9,593	6,102
為替差損	12,033	-
その他	4,300	3,721
営業外費用合計	25,927	9,824
経常利益	486,095	662,616
特別利益		
受取損害賠償金	25,818	-
特別利益合計	25,818	-
特別損失		
固定資産除却損	-	※3 9,400
減損損失	※4 11,279	※4 5,665
特別損失合計	11,279	15,066
税金等調整前当期純利益	500,634	647,549
法人税、住民税及び事業税	291,580	343,793
法人税等調整額	△25,852	△65,960
法人税等合計	265,728	277,832
少数株主損益調整前当期純利益	234,905	369,716
当期純利益	234,905	369,716

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	234,905	369,716
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,626	△13,278
その他の包括利益合計	※1 △9,626	※1 △13,278
包括利益	225,278	356,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,278	356,438
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206,215	186,215	513,584	△93	905,921	5,235	5,235	911,156
当期変動額								
新株の発行	58	58			117			117
当期純利益			234,905		234,905			234,905
自己株式の取得				△61	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,626	△9,626	△9,626
当期変動額合計	58	58	234,905	△61	234,961	△9,626	△9,626	225,334
当期末残高	206,274	186,274	748,489	△155	1,140,882	△4,391	△4,391	1,136,490

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206,274	186,274	748,489	△155	1,140,882	△4,391	△4,391	1,136,490
当期変動額								
新株の発行	9	9			18			18
当期純利益			369,716		369,716			369,716
自己株式の取得				△35	△35			△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,278	△13,278	△13,278
当期変動額合計	9	9	369,716	△35	369,699	△13,278	△13,278	356,421
当期末残高	206,283	186,283	1,118,206	△190	1,510,582	△17,670	△17,670	1,492,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500,634	647,549
減価償却費	120,516	150,905
減損損失	11,279	5,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,596	18,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,071	449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△878	-
固定資産除却損	-	9,400
受取利息	△142	△131
支払利息	9,593	6,102
受取損害賠償金	△25,818	-
売上債権の増減額(△は増加)	△146,519	△68,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,980	△95,340
仕入債務の増減額(△は減少)	90,011	△4,228
前受金の増減額(△は減少)	110,272	△39,627
前渡金の増減額(△は増加)	△7,348	5,568
未払金の増減額(△は減少)	54,729	9,983
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,089	82,665
その他	37,520	28,340
小計	483,449	757,104
利息及び配当金の受取額	142	131
利息の支払額	△10,240	△5,481
法人税等の支払額	△263,780	△315,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,570	436,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,319	△237,957
無形固定資産の取得による支出	△43,007	△34,986
敷金及び保証金の差入による支出	△54,053	△104,324
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,094
その他	△3,435	△19,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,816	△388,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,983	△236,392
リース債務の返済による支出	△8,486	△6,575
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△352,663	△369,839
株式の発行による収入	117	18
自己株式の取得による支出	△61	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,921	△112,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,383	6,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,059	△57,960
現金及び現金同等物の期首残高	372,796	500,856
現金及び現金同等物の期末残高	※1 500,856	※1 442,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Lamon Bay Furniture Corp.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLamon Bay Furniture Corp.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法

ロ たな卸資産

商品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～31年
機械装置及び運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から公益財団法人東法連特定退職金共済会からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」(前連結会計年度△25,089千円)は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
585,513千円	628,370千円

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
304千円	3,586千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
従業員給料及び手当	774,591千円	943,894
地代家賃	787,406	927,186
賞与引当金繰入額	37,107	55,797
退職給付費用	4,602	5,195
貸倒引当金繰入額	△878	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	—千円	7,236千円
工具、器具及び備品	—	2,164

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

場所	用途	種類
愛知県名古屋市中区	unico事業用店舗	建物及び構築物、その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失11,279千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物10,895千円、その他384千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

場所	用途	種類
大阪府大阪市北区	unico事業用店舗	建物及び構築物、その他
東京都渋谷区	food事業用店舗	建物及び構築物
東京都世田谷区	food事業用店舗	建物及び構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

unico事業用店舗に関しましては、店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,191千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,085千円、その他105千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

food事業用店舗に関しましては、営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失4,474千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,474千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9,626千円	△13,278千円
その他の包括利益合計	△9,626	△13,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,082,600	2,600	—	2,085,200
合計	2,082,600	2,600	—	2,085,200
自己株式				
普通株式(注)2	76	44	—	120
合計	76	44	—	120

(注) 1. 発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成25年3月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株
平成25年4月30日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	1,000株
平成25年5月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	400株
平成25年7月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株
平成25年8月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株
平成25年11月30日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	400株
平成26年1月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株

2. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加44株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,085,200	400	—	2,085,600
合計	2,085,200	400	—	2,085,600
自己株式				
普通株式(注)2	120	27	—	147
合計	120	27	—	147

(注) 1. 発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成26年5月31日 新株予約権の権利行使による新株発行による増加 400株

2. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加27株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	500,856千円	442,895千円
現金及び現金同等物	500,856	442,895

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,182,411	137,681	6,320,092	—	6,320,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,182,411	137,681	6,320,092	—	6,320,092
セグメント利益 又は損失(△)	506,282	△4,607	501,675	—	501,675
セグメント資産	2,442,003	25,627	2,467,631	704,743	3,172,374
その他の項目					
減価償却費	105,446	—	105,446	15,070	120,516
減損損失	11,279	—	11,279	—	11,279
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104,049	—	104,049	19,123	123,173

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,494,158	147,782	7,641,941	—	7,641,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,494,158	147,782	7,641,941	—	7,641,941
セグメント利益 又は損失(△)	656,957	△10,880	646,076	—	646,076
セグメント資産	2,954,445	12,208	2,966,654	638,127	3,604,781
その他の項目					
減価償却費	134,753	—	134,753	16,152	150,905
減損損失	1,191	4,474	5,665	—	5,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	193,417	4,474	197,891	78,225	276,117

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
566,755	77,699	644,454

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	181.69円	238.62円
1株当たり当期純利益金額	37.57円	59.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.36円	55.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は平成27年2月1日付で普通株式につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	234,905	369,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,905	369,716
期中平均株式数(株)	6,251,826	6,255,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	391,794	392,111
(うち新株予約権)	(391,794)	(392,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,429	385,066
売掛金	390,357	459,653
商品	919,480	953,200
未着品	83,243	99,953
原材料及び貯蔵品	20,511	37,038
前渡金	6,205	5,671
前払費用	54,711	62,966
繰延税金資産	30,376	36,222
その他	45,764	109,205
流動資産合計	1,941,079	2,148,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	401,655	496,879
構築物（純額）	493	186
機械及び装置（純額）	453	8,837
車両運搬具（純額）	588	817
工具、器具及び備品（純額）	36,953	44,573
土地	814	814
リース資産（純額）	14,091	7,650
建設仮勘定	1,565	6,996
有形固定資産合計	456,614	566,755
無形固定資産		
ソフトウェア	65,257	75,563
その他	236	236
無形固定資産合計	65,493	75,799
投資その他の資産		
関係会社株式	25,730	25,730
関係会社長期貸付金	334,916	352,508
長期前払費用	943	943
繰延税金資産	82,404	142,519
敷金及び保証金	354,671	405,713
貸倒引当金	-	△3,819
その他	10,293	13,728
投資その他の資産合計	808,958	937,324
固定資産合計	1,331,067	1,579,879
資産合計	3,272,147	3,728,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,620	237,809
短期借入金	236,392	-
1年内返済予定の長期借入金	299,870	331,999
リース債務	6,575	6,575
未払金	153,689	172,310
未払費用	62,158	101,456
未払法人税等	175,747	211,056
未払消費税等	13,691	96,356
前受金	293,310	253,683
預り金	18,503	38,644
賞与引当金	37,107	55,797
その他	60	151
流動負債合計	1,529,727	1,505,839
固定負債		
長期借入金	404,961	502,993
リース債務	7,671	1,095
退職給付引当金	8,055	8,504
資産除去債務	29,719	31,345
固定負債合計	450,407	543,939
負債合計	1,980,135	2,049,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,274	206,283
資本剰余金		
資本準備金	186,274	186,283
資本剰余金合計	186,274	186,283
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	899,459	1,286,542
利益剰余金合計	899,619	1,286,702
自己株式	△155	△190
株主資本合計	1,292,012	1,679,078
純資産合計	1,292,012	1,679,078
負債純資産合計	3,272,147	3,728,857

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	6,320,092	7,641,941
売上原価		
商品期首たな卸高	698,503	919,480
当期商品仕入高	2,865,976	3,259,749
合計	3,564,479	4,179,230
他勘定振替高	1,228	2,191
商品期末たな卸高	919,480	953,200
商品売上原価	2,643,771	3,223,838
売上総利益	3,676,321	4,418,102
販売費及び一般管理費	3,139,100	3,743,426
営業利益	537,221	674,676
営業外収益		
受取利息	4,914	5,645
為替差益	9,410	-
運送事故受取保険金	6,618	3,758
保険解約返戻金	-	6,146
その他	3,586	1,736
営業外収益合計	24,530	17,286
営業外費用		
支払利息	9,593	6,890
為替差損	-	3,099
貸倒引当金繰入額	-	3,819
その他	1,512	3,703
営業外費用合計	11,106	17,512
経常利益	550,645	674,449
特別利益		
受取損害賠償金	25,818	-
特別利益合計	25,818	-
特別損失		
固定資産除却損	-	9,400
減損損失	11,279	5,665
特別損失合計	11,279	15,066
税引前当期純利益	565,184	659,383
法人税、住民税及び事業税	284,575	338,260
法人税等還付税額	-	-
法人税等調整額	△25,852	△65,960
法人税等合計	258,723	272,299
当期純利益	306,460	387,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	206,215	186,215	186,215	160	592,998	593,158	△93	985,495	985,495
当期変動額									
新株の発行	58	58	58					117	117
当期純利益					306,460	306,460		306,460	306,460
自己株式の取得							△61	△61	△61
当期変動額合計	58	58	58	-	306,460	306,460	△61	306,516	306,516
当期末残高	206,274	186,274	186,274	160	899,459	899,619	△155	1,292,012	1,292,012

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	206,274	186,274	186,274	160	899,459	899,619	△155	1,292,012	1,292,012
当期変動額									
新株の発行	9	9	9					18	18
当期純利益					387,083	387,083		387,083	387,083
自己株式の取得							△35	△35	△35
当期変動額合計	9	9	9	-	387,083	387,083	△35	387,066	387,066
当期末残高	206,283	186,283	186,283	160	1,286,542	1,286,702	△190	1,679,078	1,679,078

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(2) 役員の変動

該当事項はありません。